

令和3年度  
決算報告書

第14期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

全国健康保険協会

# 健康保険勘定

## 決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,890,187	10,842,918	△47,269	被保険者数が見込を下回ったこと等による保険料収入の減
任意継続被保険者保険料	69,524	73,038	3,514	被保険者数が見込を上回ったこと等による保険料収入の増
国庫補助金	1,239,247	1,239,877	630	新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例的な対応に伴う追加交付等による増
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	150	92	△58	貸付金返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	-	62	62	預金利息の増
雑収入	20,463	22,810	2,346	解散健康保険組合の財産承継額が見込を上回ったことによる増
計	12,225,955	12,185,181	△40,774	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,683,761	6,701,692	17,932	加入者一人当たり医療給付費が見込を上回ったことによる増
拠出金等	3,706,582	3,713,763	7,181	
前期高齢者納付金	1,557,349	1,554,100	△3,248	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を下回ったことによる減
後期高齢者支援金	2,149,153	2,159,587	10,434	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
退職者給付拠出金	67	67	0	
病床転換支援金	13	9	△5	
介護納付金	1,054,439	1,029,071	△25,367	第2号被保険者の総報酬が予算時の見込を下回ったことによる減
業務経費	183,225	145,190	△38,035	
保険給付等業務経費	13,191	9,765	△3,425	振票作成・送付件数が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	4,924	4,629	△296	医療費通知作成件数、単価が見込を下回ったこと等による減
企画・サービス向上関係経費	5,952	2,504	△3,448	軽減額通知の発送件数が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	159,158	128,291	△30,867	健診受診者数が見込を下回ったことによる減
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	64,272	59,553	△4,719	
人件費	18,364	15,422	△2,942	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	69	42	△26	
一般事務経費	45,839	44,088	△1,752	委託費、システム開発費等の減
貸付金	150	88	△62	高額医療費貸付件数の減
雑支出	165,224	179,144	13,919	令和2年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増
累積収支への繰入	368,303	-	△368,303	
計	12,225,955	11,828,501	△397,454	
収支差	0	356,680	356,680	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和3年度災害臨時特例補助金、令和3年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,170百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和2年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.07百万円)を含めて計上している。

(注3) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(0.11百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和2年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(46百万円)を含めて計上している。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差356,680百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

# 船員保險勘定

## 決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	35,978	35,978	-	
疾病任意継続被保険者保険料	1,057	1,064	6	
国庫補助金	2,790	2,789	△0	
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	5,316	5,316	-	
貸付返済金収入	0	-	△0	
運用収入	0	1	0	
雑収入	106	82	△24	返納金収入が見込を下回ったことによる減
累積収支からの戻入	1,571	1,597	26	
計	46,982	46,990	8	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	26,405	25,756	△649	
拠出金等	10,361	10,006	△355	
前期高齢者納付金	2,985	2,946	△39	
後期高齢者支援金	7,376	7,060	△316	
退職者給付拠出金	0	0	0	
病床転換支援金	0	0	△0	
介護納付金	3,207	3,046	△161	
業務経費	3,006	2,335	△671	
保険給付等業務経費	148	91	△57	船員保険給付等補助員経費が見込を下回ったこと等による減
レセプト業務経費	23	14	△9	医療費通知に係る経費が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	1,095	754	△341	健診費用が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1,686	1,451	△236	保養所の利用が見込を下回ったこと等による減
その他業務経費	54	25	△29	ジェネリック医薬品の使用促進に係る経費が見込を下回ったこと等による減
一般管理費	1,652	1,071	△582	
人件費	455	346	△109	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	1,196	724	△472	システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	0	-	△0	
雑支出	47	47	△0	
予備費	140	-	△140	
累積収支への繰入	2,163	-	△2,163	
計	46,982	42,261	△4,721	
収支差	0	4,729	4,729	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和3年度災害臨時特例補助金、令和3年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、令和2年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,332百万円、決算額:1,249百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 令和2年7月豪雨について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(0.2百万円)を含めて計上している。

(注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注5) 収支差4,729百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。